



TITLE:

# 1930年代台湾の台湾人企業家・試論

AUTHOR(S):

やまだ, あつし

---

CITATION:

やまだ, あつし. 1930年代台湾の台湾人企業家・試論. 人文學報 1994, 74: 67-94

ISSUE DATE:

1994-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48422>

RIGHT:

# 1930年代台湾の台湾人企業家・試論

やまだ あつし

- I はじめに  
——植民地時代台湾経済研究における1930年代——
- II 工業化期と台湾人資本
  - 1 工業化期とは
  - 2 各種工業指標
- III 工業化期における台湾人資本の活動
  - 1 土着資本と1930年代
  - 2 事例分析
- IV むすびと本論の限界・今後の課題

## I はじめに ——植民地時代台湾経済研究における1930年代——

日本植民地時代台湾は、製糖や米など農業中心の産業構造だった。しかし詳細に見て行くと、各時期でそれなりに工業化が進んでいる<sup>1)</sup>。特に植民地後期1930年代（1940年代前半を含む）の工業化は、その程度や戦後との関連の面について、注目すべきものがある。

台湾工業についての研究は、1930年代の工業化に時期を限れば、専論として戦後早くに台湾で張宗漢『光復前台湾之工業化』<sup>2)</sup>が出されたほか、植民地時代台湾経済史を全般的に考察した涂照彦『日本帝国主義下の台湾』<sup>3)</sup>でも分析されている。他にも小林英夫などの植民地工業化に関する議論がある<sup>4)</sup>。工業化にともなう統計的推移としては、溝口敏行<sup>5)</sup>も言及している。また波形昭一も、ある在台日本人の企業活動が分析の中で、台湾工業への関与に言及している<sup>6)</sup>。当時の現状分析として『台湾経済年報』（昭和17年版）も見落とせないだろう<sup>7)</sup>。

以上の各議論において特に注目すべきなのが、涂照彦の『日本帝国主義下の台湾』（以下、涂論と略す）の議論であろう。他の植民地時代産業（工業に限らず）についての議論が、ほとんど日本資本や在台日本人についての議論であって、台湾人のそれは無視に近いのに対し<sup>8)</sup>、この涂論は、もちろん日本人の工業も取扱っているものの、各時代の台湾人の産業への関与も扱っているのである。と言うより、植民地時代台湾経済研究において台湾人の存在を認めたのが涂論の一大業績と言える。例えば涂論がその批判の対象とした矢内原忠雄『帝国主義下の台

湾』<sup>9)</sup>でも、(皆無でもないものの)台湾人の(農業・工業とも)経済活動が見えてこない<sup>10)</sup>。これに反し涂論は、土着資本という用語で植民地時代の台湾人資本を整理し、その中から族系資本という名で5つの著名な同族をモデルに選び、同族成員の植民地時代を通じた活動を分析している。特に第五章「土着資本の対応と変貌」は、専門に土着資本の動向を扱っており、注目に値する。

台湾人資本は、あくまで植民地下の被植民者資本であって、規模も小さく各種影響力も弱かったかもしれないが、植民地が植民者と被植民者の相互作用によって動いている以上、その地の被植民者の動向分析は是非とも必要である。また戦後台湾の経済成長は民営中小企業の大発展を特徴とするが、この民営中小企業の起源を探ると、実地教育や技術交流など無形資産と四大公司<sup>11)</sup>、および1949年前後に大陸から移って来た繊維産業などを除き、植民地時代の台湾人資本に行き着かざるをえない<sup>12)</sup>。ゆえに植民地時代の台湾人資本の実態分析は、その規模や当時の重要度と比べ、研究重要度が高いのである。

しかし涂論も、他の各時期と比べ、1930年代工業化期の台湾人の産業への取り組みについては、消極的な視点で捉えている。1930年代、土着資本は在台日系資本との共同行動など幾らか注目すべき行動をしたものの<sup>13)</sup>、全体として工業化への関与は低調で、あまり発展しなかったと考察しているである<sup>14)</sup>。さらに、いままで関与していた部門からの台湾人資本の撤退をも指摘している。今まで土着族系資本が経営したり、取締役になっていた著名企業である南洋倉庫・大東信託・大成火災海上保険・台湾製塩・台湾製麻・新興製糖から、取締役を退出させられたり、経営の実権を日本資本に握られたとの指摘である<sup>15)</sup>。社名で解る通り、工業関連の企業も撤退元に含まれている。もちろん新規に関与した企業も皆無でなく、特に基隆顔同族の活動を指摘しているが<sup>16)</sup>、これも日本資本に従属的な点を強調している。この視点は同氏の近著『台湾の経済』でも継承され、「結局、植民地体制下で台湾土着資本は地主・商人の形で温存され、一定程度の蓄積基盤を与えられながら、同時にそれ以上の発展を制約された。」<sup>17)</sup>と理解されている。

しかしながら、各種の資料や伝記類から、それと違った企業家像も見受けられる。1930年代工業化期において、大いに企業活動を行うなり、戦後の企業化への糸口を見出したものが少なからず存在する。それは伝記など資料の性格や制約を割り引いても、無視し得ない。

例えば鉄鋼業。戦後台湾で鉄鋼王国を作り上げた唐栄・唐伝宗父子の唐栄鉄工廠の操業開始は1940年であった<sup>18)</sup>。今日の台湾家電に大を成している大同もかつては有力鉄鋼業者であったが、小型電炉で鉄鋼業に参入したのは1939年であった<sup>19)</sup>。これら戦後に重大な影響を与えた新興企業の植民地時代工業化期における動きを、どう涂論の五大族系資本をモデルとする土着資本概念で理解できるのだろうか。地主・商人資本の温存とはとても言えない。基隆顔同族への評価のように日本資本の従属者とのみ理解してよいのだろうか。涂論は矢内原の『帝国主義下

の台湾』と違い、1945年までの全般を対象にしている。なおかつ矢内原の問題点として台湾人社会経済の分析の欠落を指摘している以上<sup>20)</sup>、何等かの分析をする必要があったのではなかろうか。

本論は、以上のような先行研究に対しての疑問をもとに、五大族系資本以外の台湾人資本の工業化期の活動を事例を交えて初步的に分析する。この分析によって、唐榮のような台湾人資本が他にあるのか、それら資本の発展パターンは何か、涂論の土着資本とどのような類似点や相違点があるのかを指摘する。

本論は、植民地時代にも地主や商人に留まらない台湾人資本がこのように存在した、という事例をあげることが目的である。大多数の台湾人資本が結果として地主や商人に留まったことを否定するものではない。まして、工業化期に多くの台湾人資本が積極的に工業へ投資したことを言うのでもない。本論においては、先行研究の示唆するような地主や商人から各種産業への自生的な経済発展が萌芽段階で摘み取られたという認識に、反証を行うきっかけを掴めればよいのである。

## II 工業化期と台湾人資本

### 1. 工業化期とは

台湾人資本の活動の背景を探るため、最初に1930年代工業化期の概要を紹介する。どんな背景、何をきっかけに工業化が行われたか、工業化の程度を測る指標は何かを、先行研究での工業化の扱いを簡単に触れることで説明する。

張宗漢『光復前台湾之工業化』は、工業化の背景（原文は導因）として、経済的背景として日台農業上之競争・台湾農業発展之飽和・日本工業移民を、政治的背景として皇民化と南方政策を挙げ、さらに軍事的背景も挙げている<sup>21)</sup>。その上で、「日本の台湾工業化の目的を総合的に観察すると、台湾自体の経済発展によって求めたものは少なく、日本経済や政治や軍事のために為されたものが実に多い。その方式はまた多く日本から移植させられたもので、自動的に農業から脱皮して工業へと至ったものではない」<sup>22)</sup>と結論付けている。工業化のきっかけとして、政治上のきっかけは満州事変、目に見える動きとしては日月潭水力発電所の建設再開を挙げている<sup>23)</sup>。また工業化の程度を測る指標として、職業別人口分類・各種工場分布と工場数・工業製品の数量や価値・各種産業別生産価値・工業品の輸出入額・金融の融資先・工業資本の増加・工場使用動力量・電力使用量・工場従業員数・工場賃金変動・軽工業と重工業の生産価値の比重など、『台湾省五十一年来統計提要』<sup>24)</sup>から数値を集め、その変化を議論している。

涂照彦『日本帝国主義下の台湾』では、工業化の直接のきっかけを、1931年の満州事変、特に1937年の日中戦争開始による南進のための軍需的工業化としている<sup>25)</sup>。また背景として、そ

れ以前から日本資本主義が世界恐慌脱出のために国内のインフレを台湾に波及させる一方で、商品や資金の流入も拡大させ、総体として台湾経済を日本を中心とするブロック経済圏に組み込み、工業化の気運を高めたことを指摘している。また台湾の商品経済の高度な発展と、総督府の絶大な権力に経済力を工業化の要因として指摘している。工業化の程度を測る指標としては、台湾人日本人別工業部門勤労者数・台湾工業生産の増大状況・業種別工業生産額内訳・会社設立の状況・業種別工業会社の発達状況などを、独自に総督府の各種統計から編集分析している<sup>26)</sup>。またモデルとした5つの土着族系資本と工業化との関連の分析は、総督府統計だけでは資料不十分なため、各種民間が発行する年鑑や人名録を利用している<sup>27)</sup>。

結局、両研究とも、工業化とは1931年の満州事変頃をその開始時期とし、日本から移植されたものとしている。実際の進展状況は、総督府の各種工業関係統計を編集分析していることが解る。

## 2. 各種工業指標

次に1930年代工業化の統計的概要を、張や涂を参照しつつ、いくつかの新しい資料を加えて整理する。

### ＜台湾工業生産の増大状況＞

表1は、台湾全体産業に占める工業の割合である。工業は無から急激に発達したのではなく、工業化以前にもある程度の工業基盤が存在したことが解る。たとえ日本からの資本や技術移植中心の工業化であったにしても、それを受け入れるだけのものが台湾にあったということである。なお涂論での表の説明によると、1940年代の米価抑制政策による農業生産額過小評価を考慮すれば、工業生産の占める地位は農業のそれにほぼ匹敵する程度という。

表1 台湾工業生産の増大状況（年平均）（単位：100万円）

年 度	総 計	農 業	鉱 業	漁林業	工 業
1915～19	262.7	144.5	7.2	9.1	101.9
1920～24	411.5	207.0	12.0	23.0	169.5
1925～29	559.0	293.6	16.8	31.8	216.8
1930～34	525.5	255.8	15.5	26.5	227.7
1935～39	901.0	432.7	39.6	41.5	387.0
1940～42	1388.4	576.4	62.8	91.8	657.4

出典：George W. Barclay, *Colonial Development and Population in Taiwan*, Princeton University Press, 1954 P.38. (涂照彦『日本帝国主義下の台湾』P.149より転引)。

## ＜企業投資にしめる日本人と台湾人の割合＞

表2は、農業・工業・商業など各種産業における日本人と台湾人との投資状況である。残念ながらこれは1930年代直前の状況であり、この後の段階で工業への投資が増大する。この段階ですでに、大資本を要求される工業投資の影響で投資合計は日本人の方が多い。しかしながら他の分野を見ると、農業や商業に台湾人投資が多いのは当然として、交通業でも台湾人の投資はさほど日本人劣っていないのが注目される。

表2 日本人と台湾人の株式会社への投資額（1929年）（単位：1000円）

種 別	日 本 人	台 湾 人	其 他	合 計
農 業	4,434	4,962	4	9,400
工 業	180,497	16,786	1,658	198,941
商 業	23,128	28,082	2,033	53,243
交 通 業	3,186	2,571	25	5,782
水 産 業	2,258	1,190	20	3,468
鉱 業	12,243	3,441	1,422	17,106
合 計	225,746	57,032	5,162	287,940

出典：張宗漢『光復前台湾之工業化』P.47-48。

なお工業投資のみでの日本人と台湾人の投資状況ならば、1938年から1941年の統計がある。表3に示した。表3は資本金が20万円以上の株式会社ということもあり、なおもって台湾人の投資額が少ない。台湾人の工業投資が（件数はともかく）規模としては、お話にならないものだったことを示す。だから投資規模のみを基準にするなら、台湾人はほとんど工業化に関与していなかったことになるが、本論は上述のような理由で投資規模のみを基準とした議論を行わないことをお断りする。

表3 1938～1941各年における日本人と台湾人の株式会社への投資額（単位：1000円）

年 度	日 本	在台日本人	台 湾 人	其 他
1938	253,376	80,650	38,249	1,985
1939	272,728	92,390	39,094	2,187
1940	303,532	109,980	39,343	2,379
1941	359,467	125,155	43,757	3,450

出典：張宗漢、前掲書、P.211-212（なお本表は『台湾経済年鑑』第三輯 P.357に記載された資本金が20万円以上の株式会社を張が整理したもの）。

## ＜工業化期の工場と職工数＞

『台湾工場名簿』は、台湾総督府殖産局の編集で、植民地時代台湾で稼働した各工場の名称・

業種・所在地・職工数・代表者名等を記載したものである。台湾に具体的にどんな工場があったかを示す資料である。本論は1931年と1938年の『台湾工場名簿』から、台湾全島での各業種別の工場数と職工数を表4に示した。表4から解るのは、両年とも工場数については食料品工業が断然多く、次に機械工業と木材加工工業が多いことである。職工数も工場数を反映している。食料品工業が多いのは工業化以前いわゆる農業台湾の施策の関連で理解でき、木材加工工業も台湾の林産資源を背景にしていると理解できる。しかし機械工業が多いのは、前述の産業における工業の比重と合わせ、台湾が単なる農林業基地でなく工業化を受け入れる基盤も存在していた兆候として注目してよい。1931年と38年の相違は、工場数も職工数ともに38年は31年と比べ大幅に増加していることである。これはそのまま工業化の進展を反映しているものと見るべきだろう。

表4 台湾の工場数と職工数（1931・1938年）（単位：工場数は場、職工数は人）

工業の種類	1931年		1938年	
	工場数	職工数	工場数	職工数
紡績工業	57	1,886	80	3,537
金属工業	109	1,060	134	2,697
機械器具工業	168	1,705	296	5,135
窯業	589	7,464	656	10,377
化学工業	388	3,380	459	5,035
製材及木製品工業	248	1,689	406	3,285
印刷製本業			200	3,237
食料品工業	3,993	33,396	5,489	55,788
その他の工業	512	6,981	465	8,110
合計	6,064	57,561	8,185	97,212

出典：台湾総督府殖産局『台湾工場名簿』該当年度より、やまだが整理。なお1931年は「印刷製本業」の項目を立てず「その他の工業」に含めている。

#### <工業化期の台湾人の工業活動>

台湾人資本が工業へどのように関与したかの分析にも、『台湾工場名簿』は使用できる。『台湾工場名簿』記載の代表者名で台湾人か日本人か区別できるからである。日本で利用できる『台湾工場名簿』の範囲内では改姓名の影響はなく、区別容易である。表5は、1938年の『台湾工場名簿』の機械工場（其他を除く）から、日本人と台湾人の企業数と創業時期と規模を示したものである。これより解るのは以下の通りである。機械工業といっても種類により、造船業のように日本人が多数関る分野と、食品関連機械や原動機製造業のように台湾人が多数関る分野とがある。車両製造業については両者関っている。関りのある分野は昔から関っていたの

表5 1938年末の台湾機械工場分析

(単位：場数)

工場の種別	工場主	大				中				小				総計
		遠	中	近	小計	遠	中	近	小計	遠	中	近	小計	
原動機製造業	台湾人	1	0	0	1	2	0	0	2	2	5	5	12	15
	日本人	1	0	0	1	0	1	0	1	2	3	0	5	7
車輛製造業	台湾人	0	0	0	0	0	0	1	1	10	9	11	30	31
	日本人	0	0	1	1	0	1	2	3	4	3	2	9	13
食料品製造加工用 機械器具製造業	台湾人	1	0	0	1	2	2	1	5	2	5	6	13	19
	日本人	2	1	0	3	2	0	0	2	1	2	0	3	8
造船業	台湾人	0	0	0	0	0	0	2	2	1	2	1	4	6
	日本人	2	2	1	5	6	2	1	9	9	4	2	15	29
調車、函車、車輪 車軸、軸承製造業	台湾人	0	0	1	1	1	0	1	2	1	1	0	2	5
電気用機械器具 製造業	台湾人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	日本人	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	3	5
電池製造業	台湾人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3
度量衡器製造業	台湾人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	日本人	0	0	0	0	1	0	1	2	0	1	0	1	3
農業用機械器具及 土工具製造業	台湾人	1	0	0	1	1	1	0	2	1	8	5	14	17
	日本人	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	2
総計		9	4	3	16	15	9	9	33	34	48	34	116	165

出典：表4と同じ。

備考：工場の大中小は、職工数50人以上を大、15人以上50人未満を中、15人未満を小とした。近中遠は、1935年以降の創業を近、1926年以降1934年以前に創業を中、1925年以前に創業を遠とした。日本人経営の工場が皆無の項目は省略した。

か、日本人の造船業や台湾人の車両製造業などのように創業時期の古い企業が多い。この関り方の相違は、その業種の来歴によると思われる。食品関連機械は土地との繋がりが強く食料品工業の経営者数も多いから<sup>28)</sup>、台湾人に強いだろう。原動機製造業も食料品工業と無縁でない上に従来より台湾人資本が関与していた鉱山用需要があるから<sup>29)</sup>、台湾人に強いだろう。造船関連は日本との航海なり漁業なりと関連の強い日本人が強いのもこれまた理解できる。車両製造業は上述のように日本人とともに台湾人も交通業に投資しているのを反映していると思われる。工場の規模は日本人・台湾人を問わず小さな町工場程度のものが多い。

『台湾工場名簿』では（少なくとも日本では）利用し難い1940年以降も、各種調査において民族別の分類が例えば表6のようになされている。これも表5の1938年の傾向にほぼ従っている。



表 6 1940年・41年の台湾工業

(単位：場数)

	日本人経営		台湾人経営	
	1940年3月	1941年3月	1940年3月	1941年3月
織 維 工 業	8	5	23	16
金 属 工 業	5	3	32	33
機 械 器 具 工 業	15	16	64	68
窯 業	7	6	22	19
化 学 工 業	19	15	20	18
製材及木製品工業	15	22	83	69
食 料 品 工 業	65	51	289	124
其 他 の 工 業	73	63	143	129
合 計	207	181	676	476

出典：「台湾工業の局地的観察」（台湾時報発行所編『台湾時報』昭和1943年11月号）。

備考：原表の説明によると「食料品工業中精米業は1940年3月末現在にて173工場であるが、1941年調査には含まない。尚本調査に於ては鉄道部、専売局等の官営工場及び特殊物質を製造する工場は除外せられてゐる」とのこと。

## &lt;工業化と道路・交通事業&gt;

工業化と関係の深い社会資本に、鉄道・道路・港湾などの輸送分野と、電力など動力分野がある。これらの各分野とも工業化と共にもしくは先立って整備が進んだが、特に台湾人の工業化期の活動に限った場合、道路の整備が最も重要であろう。台湾の道路状況については、道路延長を表7に示した。工業化に先立つ1920年代から道路の延長が進み、道も狭い道が減って当時としては広いものが増えていったことが解る。そのうち自動車の走行可能なものは1931年6月時点の調査だが表8に示した。

道路が改良された1920年代後半から、台湾ではバスやトラックによる群小の自動車運送業が急速に発達した。しかも台湾人が多数関与していた。そもそも道路改良以前から、台湾人の土着資本に該当する者の一部が日本資本に混じり、手押軌道に多数関与していた。これらは縦貫鉄道の駅と駅から外れた街庄（日本の町村に相当）を道路代わりに結ぶものであった<sup>30)</sup>。このため台湾人の交通業での基盤はあった訳だが、自動車は軌道と違い初期投資が低廉なため、土着資本とは言い難い層も参入できた。また手押軌道側も後述のN社のように自衛のため自動車運送業へ進出した。自動車の各年度毎の普及状況は表9の通りである。一方で鉄軌道交通は整備が遅れ、ついに自動車は手押軌道はもちろんのこと、縦貫鉄道の輸送まで脅かすに至った<sup>31)</sup>。例えば台南州自動車協会の会員名に見る、経営者の日本人と台湾人の人数は以下の通りである<sup>32)</sup>。

籍 貫	代表者数
日本人	28人
台湾人	98人

表7 各年末時点での台湾の道路延長と道幅

(単位: km)

年 次	道 幅					合計km
	幅1.8m未満	幅3.6m未満	幅5.5m未満	幅7.3m未満	幅7.3m以上	
1899	4748	1296	342	177	161	6724
1900	4787	1378	420	161	149	6896
1901	5192	1756	452	196	114	7709
1902	5699	1795	503	208	114	8318
1903	5534	2871	813	314	79	9610
1904	4666	3468	954	353	90	9532
1905	4552	3688	1547	550	326	10663
1906	4497	3837	1649	558	334	10875
1907	4489	3762	1779	550	350	10930
1908	4473	3731	1783	534	318	10839
1909	4308	4316	1956	628	322	11531
1910	4952	4485	2030	499	157	12124
1911	4469	4406	2337	428	228	11868
1912	4469	4399	2364	463	165	11860
1913	4477	4383	2392	514	137	11904
1914	4446	4375	2439	514	279	12053
1915	4446	4351	2482	538	295	12112
1916	4430	4344	2490	550	302	12116
1917	4430	4371	2510	550	314	12175
1918	4430	4375	2553	550	322	12230
1919	4430	4375	2557	550	326	12237
1920	4269	4497	2553	569	424	12312
1921	4866	4646	3012	640	683	13848
1922	4764	5011	3091	750	774	14390
1923	4764	5003	3059	746	801	14374
1924	4748	4933	3008	758	1041	14488
1925	4854	4882	3067	833	1127	14763
1926	4858	4752	3138	986	1202	14936
1927	4626	4709	3142	1001	1300	14778
1928	4418	4725	3110	1217	1642	15112
1929	3621	4497	3248	1304	2180	14849
1930	3617	4245	3275	1536	2419	15093
1931	3224	4132	3311	1571	2608	14845
1932	3048	4403	3291	1559	2729	15030
1933	2898	4073	3110	1810	3802	15693
1934	2871	3868	3008	1928	4222	15898

出典：台湾総督府交通局道路港湾課編『台湾の道路』（同課，1935年）P. 94～96。

備考：原表の道路延長の単位は里。1里=3.9273kmでkmに換算した。なお里の下のだや間の単位は切り捨てた。原表の道路幅の単位は間。1間=1.818mでmに換算した。

人 文 学 報

表 8 乗合自動車の通行可能な道路（1931年1月時点）

（単位：km）

州 庁 別	乗合自動車許可道路延長	同上以外ニ自動車通行シ得ル道路延長	合計
台 北 州	372.2	245.9	618.0
新 竹 州	294.6	173.6	468.2
台 中 州	754.3	503.9	1258.2
台 南 州	1235.2	740.9	1976.2
高 雄 州	554.5	406.8	961.2
台 東 庁	78.5	99.8	178.3
花蓮港庁	36.8	150.9	187.8
澎 湖 庁	25.7	27.2	52.9
総 計	3351.9	2349.0	5700.8

出典：台湾総督府交通局総務課『自動車に関する調査』（同局，1932年）P. 109。

備考：原表の単位は哩。1 哩＝1.609Kmで換算した。

表 9 自動車使用別発達状態

年次	乗 用				貨 物			特殊	合計	乗合自動車		
	自 家 用		営 業 用		自 家 用		営業用			経営者数	路線数	キロ数
	官庁用	其 他	バ ス	ハイヤー	官庁用	其 他						
1912									2	1	6	17.1
1913									7	1	6	17.1
1914									7	2	7	29.0
1915									7	1	6	17.1
1916									8	0	0	0.0
1917									10	0	0	0.0
1918									19	0	0	0.0
1919	4	6	10	10	1	0	5	0	36	2	4	39.1
1920	7	8	10	21	1	0	5	0	52	2	5	71.8
1921	10	7	15	25	3	6	8	0	74	5	9	93.5
1922	12	8	23	25	3	7	5	5	88	8	12	157.8
1923	21	11	47	33	0	8	5	7	132	18	17	214.2
1924	22	9	70	44	1	15	8	10	179	37	30	419.8
1925	33	14	121	50	1	16	24	20	279	49	39	651.6
1926	42	20	259	102	2	16	50	28	519	57	86	1401.9
1927	65	50	344	192	10	36	108	45	850	90	139	2117.6
1928	78	84	511	344	30	48	207	45	1347	128	235	3224.8
1929	115	131	692	594	46	69	320	71	2038	145	275	3800.8
1930	143	160	807	709	63	88	486	72	2528	162	322	4151.4
1931	168	159	859	716	63	90	517	80	2652	168	325	4416.5

出典：台湾総督府交通局総務課，前掲書，P. 22－23。

備考：1932年は6月末日まで。1918年以前は自動車の内訳不明。キロ数は乗り合い自動車の営業キロ数。原表の距離単位は哩。1 哩＝1.609Kmで換算した。

表中各社の規模は不明なものが多く、日本人の企業に明らかに他より大きなものが存在するため、単純に人数を比較できない。とは言え多くの台湾人が自動車営業に関与していたことだけは解ると思う。また表2で台湾人の交通業への投資額が日本人と比べさほど劣っていなかったこともこれで解ると思う。

それら諸自動車会社に対し、1937年の末に最初の大規模な統制が行われた<sup>33)</sup>。これで一部の台湾人が自動車の運行から全面的に、あるいは貨物や貸切部門で追い出された<sup>34)</sup>。その追い出された自動車営業者の一部は、後述の事例分析のように、追い出されたことをきっかけとして鉄工所や機械工場へ事業を転進した。この当時の不十分な車両性能下で自動車運送業を営めば、事業者自身も初歩的機械技術を修得せざるを得なかったことだろう。それが実際に転進に役立ったことを想像させる。このような形でも台湾人は工業化へ関与したのである。

### Ⅲ 工業化期における台湾人資本の活動

#### 1. 土着資本と1930年代

涂論における1930年代の土着資本とは何かを探って見たい。涂論で土着資本のモデルとして具体的にその動向が分析されているのは、板橋林本源同族・霧峰林献堂同族・高雄陳中和同族・基隆顏雲年同族・鹿港辜顯榮同族である。これらの同族は、涂論によればそれぞれ、北部の清代以来の大地主・中部の清代以来の大地主・南部の清末製糖業資本・北部の日本資本への寄生的請負資本・中部の日本植民地初期に権力と結び付いた特権資本、を母体としている<sup>35)</sup>。確かにどの同族も台湾有数の大資産家である上に、その成立過程と行動様式に違いがある。例えば林本源同族と林献堂同族の1910年代から20年代における経済活動の違いが、その政治的立場の違いに深く影響していることを涂論は指摘している<sup>36)</sup>。

涂論では、これら土着資本モデルが各年代（1914年以前・1915年から1930年まで・1931年以降）毎に設立・関与した企業を調査し分析することにより、土着資本の活動動向を分析している。その分析をもとに、1910年代から1920年代にかけて土着資本は、家による相異はあるものの各種活動に活発に従事し、1930年代以降は一部を除き衰退していると結論付けている。例えば涂の整理によると、林本源同族の企業活動は1941年時点で表10の通りである。見て分る通り1930年代を過ぎ1940年代に入った時点において、その直系企業つまり林本源の族人が社長とか主要株主として活動している企業は、ほとんど土地関係企業か販売業である。同様に霧峰林献堂家や高雄陳中和家の企業活動も、表11・表12の通り直系企業は土地関係企業か販売業である。そもそもこれら三つの族系資本は、清代にすでに大地主になっていた同族か（両林家）、清末に製糖業で財を成した後に地主としても規模を拡大した同族（陳家）、つまり地主志向である。

表10 存続中の「林本源同族」の事業会社(1941年頃)

直系 傍系	会 社 名	責任者	役職	設立年	額 面 資本金	払 込 資本金	営業内容, その他
直系	大 永 興 業 (株)	林熊徴	社 長	1921	5000	1250	貸地業, 販売業
	林本源柏記産業(株)	林柏壽	社 長	1922	2000	700	貸地業, 販売業
	大 有 物 産 (株)	林熊徴	社 長	1922	3000	900	貸地業, 販売業
	朝 日 興 業 (株)	林熊光	社 長	1922	1000	350	貸地業, 販売業
	林 本 源 興 殖 (株)	林柏壽	社 長	1923	1000	250	貸地業, 販売業
	林本源維記興業(株)	林祖壽	社 長	1923	2000	500	貸地業, 販売業, 社債・ 有価証券割引
	福 興 建 業 (株)	林熊光	社 長	1934	200	50	貸地業, 販売業
	(株)新集益商行	林祖謙	社 長	1940	198	148.5	和洋雜貨仕入・販売
傍系	打 狗 土 地 (株)	許 丙	監査役	1907	500	?	
	(株)台湾商工銀行	林柏壽	取締役	1910	5000	2590	
	台湾興業信託(株)	林熊徴	取締役	1912	1000	250	顔族系, 許丙が相談役
	台 湾 煉 瓦 (株)	林熊徴	取締役	1913	3000	1335	後宮系
	(株)高砂鉄工所	許 丙	顧 問	1917	180	120	辜族系
	台湾日日新報社(株)	林熊徴	監査役	1898	1000	700	1911年参加
	台 陽 鉱 業 (株)	林熊徴	取締役	1918	10000	7000	顔族系
	日 本 拓 殖 (株)	林熊徴	社 長	1919	2000	1500	後宮系
	(株)華南銀行	林熊徴	総 理	1919	2500	1875	台銀系
	大成火災海上保険(株)	林熊祥	取締役	1920	5000	1250	三菱系
	(株)興南新聞社	林柏壽	取締役	1929	302.5	?	1941年2月11日名称変
	高 雄 産 業 (株)	林熊祥	取締役	1933	100	100	石炭製造販売, 土着系
	台 湾 麻 袋 (株)	許 丙	顧 問	1939	180	45	顔永富社長
	常 盤 住 宅 (株)	林柏壽	取締役	1940	180	?	住友建築, 地場日系
	台 北 交 通 (株)	林熊徴	監査役	1940	350	350	中辻系

出典：涂照彦『日本帝国主義下の台湾』P. 442～444(第200表)。

しかも1920年代以降1930年代には、お家騒動で分裂したことが報告されている<sup>37)</sup>。成長期を過ぎて衰退期に入っていた資本でもある。これらの資本に台湾人資本の工業活動を代表させるのは不適當だろう。

一方、植民地初期に発展のきっかけをつかんだ同族(顔家・辜家)はどうか。同じく涂の整理から引用して見ると表13・表14の通りである。鹿港辜顯栄同族の場合は、鉄工所を経営継続中であるものの土地関連の企業が多い。しかし、基隆顔雲年同族は涂論でも族系資本の中では1930年代に最も活躍した家と指摘されたように、他の各同族と違い1930年代から40年代にかけて工業関連の企業に投資を続けている。これを涂論は、顔同族は土地からの収益でなく中核企業である台陽鉱業の収益を基本として投資したこと、在台日本資本と組んで投資したこと<sup>38)</sup>、

表11 存続中の「林猷堂同族」の事業会社(1941年頃)

直系 傍系	会 社 名	責任者	役 職	設立年	額 面 資本金	払 込 資本金	営業内容, その他
直系	大 安 産 業 (株)	林猷堂	取締役社長	1930	2000	1240	土地建物売買
	三 栄 拓 殖 (有)	林樊龍	社 長	1942	195	195	土地開墾ならびに売買
傍系	(株) 彰 化 銀 行	林猷堂	取 締 役	1905	4800	2840	1935年より終戦まで取締役就任
	台 湾 製 麻 (株)	林猷堂	社 長	1912	1400	?	1942年6月退任
	海 南 製 粉 (株)	林猷堂	監 査 役	1919	750	?	日系資本
	(株) 華 南 銀 行	林猷堂	監 査 役	1919	2500	1875	台銀系
	大成火災海上保険(株)	林猷堂	取 締 役	1920	5000	?	三菱系
	霧峰信用購販組合	林幼春	理 事	1921	-	-	
	禎 祥 拓 殖 (株)	林烈堂	取締役社長	1922	1000	1000	土地開墾
	大 東 信 託 (株)	林猷堂	社 長	1926	2500	625	1944年8月台湾信託に被合併
	五 郎 合 資 会 社	林階堂	代 表	1926	100	100	土地・有価証券売買
	(株) 興 南 新 聞 社	林猷堂	顧 問	1929	302.5	?	取締役役に林雲龍
	三 五 興 業 (有)	林階堂	社 長	1942	196	196	造林, 開墾

出典：表10と同じ。

表12 存続中の「陳中和同族」の事業会社(1941年頃)

直系 傍系	会 社 名	責任者	役職	設立年	額 面 資本金	払 込 資本金	営業内容, その他
直系	陳 中 和 物 産 (株)	陳啓川	専務取締役	1922	1200	1200	社長に熊野啓蔵
	三 文 興 業 (株)	陳啓安	取締役社長	1941	120	60	木材・製材業
	(株) 興 南 製 作 所	陳啓雲	取締役社長	1939	100	44	劇場経営
傍系	(株) 華 南 銀 行	陳啓峰	取 締 役	1919	2500	1875	台銀系
	大成火災海上保険(株)	陳啓貞	取 締 役	1920	5000	6250	三菱系
	(株) 興 南 新 聞 社	陳啓川	取 締 役	1929	302.5	?	
	(株) 民 報 商 事 社	陳啓川	取 締 役	1936	4000	?	紙文房具, 輸移出入販売

出典：表10と同じ。

他の同族と異なり代替りが順調にすすんで、企業経営権がほとんど顔雲年の子の顔欣賢（1902－1983）に集中でき<sup>39)</sup>、工業関連の投資に必要な多額の資本を捻出できたことで説明している。

このように涂論が選んだ五つの族系資本のみで台湾人資本を分析する限り、顔雲年同族を例外とし<sup>40)</sup>、1930年代に台湾人資本の企業活動とくに工業関連のそれは不活発であったと結論づけるを得ない。しかし上述のように、これら同族のみの分析で、唐榮の動きを理解できるだろ

表13 存続中の「辜顕栄同族」の事業会社(1941年頃)

直系 傍系	会 社 名	責任者	役職	設立年	額 面 資本金	払 込 資本金	営業内容, その他
直系	(株) 高 砂 鉄 工 所	辜顔氏碧霞	社 長	1917	180	135	取締役 に 許丙
	台 陽 漁 業 (株)	辜 振 甫	社 長	1919	200	50	取締役に辜清松
	台 洋 漁 業 (株)	辜 振 甫	社 長	1919	200	64.5	
	中 部 漁 業 (株)	辜 振 甫	社 長	1922	55	30	取締役に辜清松
	大 和 興 業 (株)	辜 振 甫	社 長	1925	1000	500	土地開墾, 栽培
	大 和 拓 殖 (株)	辜 振 甫	社 長	1933	1200	1200	製糖業, 土地建物 売買, 賃貸
	(株)集大成材木商行	辜 偉 甫	社 長	1938	300	180	木材販売
	(株) 大 裕 茶 行	辜 振 甫	社 長	1938	300	150	専務取締役に辜偉 甫, 製茶輸出入, 大連市に支店
	大 查 殖 産 (株)	辜 振 甫	社 長	1941	160	40	農場経営
	(株) 顕 明 物 産	辜 斌 甫	代表取締役	1939	100	25	債権売買
	大 和 物 産 (株)	辜 振 甫	社 長	1942	180	90	農林業
	有 邦 工 業 (株)	辜 斌 甫	社 長	1943	180	90	材木, 繊維製造
傍系	台 湾 麻 袋 (株)	辜顔氏碧霞	取 締 役	1939	180	?	土着系
	天 然 セ メ ン ト (株)	辜 偉 甫	取 締 役	1940	195	49	日系
	台湾植物繊維興発(株)	辜 斑 甫	取 締 役	1941	150	?	植物繊維業, 日系 と合資
	台湾赤糖同業組合	辜 偉 甫	評 議 員	?	-	-	

出典：表10と同じ。

うか。辜顕栄同族や顔雲年同族のような1910年代に勃興した資本を含めている涂論の同族選択は、1910年代から20年代の台湾人資本の動向分析には適切だろうが、1930年代以降についても適切だろうか。別の同族を選ぶ必要があるのではないか。

## 2. 事例分析

ここでは上述の涂論批判を具体化するため、1930年代や40年代の台湾人資本分析に相応しい同族の事例を探して、その活動を初歩的に解明する。もっとも同族と言っても、1910年代の辜・顔同族と同様、勃興初期は同族と言うほどの規模でもなく、事実上創業者個人や父子の分析になることをお断りする。

工業化期に活動した台湾人の事例を探る場合、最大の問題点は言うまでもなく資料難である。少なくとも初期には、大企業でもなければ大地主でもない。地方著名人ですらない場合もある。何らかの事情で新聞に掲載されたり、統計でその企業が見出せばよいが、そうでない場合、

表14 存続中の「顔雲年同族」の事業会社(1941年頃)

直系 傍系	会 社 名	責任者	役職	設立年	額 面 資本金	払 込 資本金	営業内容, その他
直系	台湾興業信託(株)	顔欣賢	常務取締役	1912	1000	250	
	南邦交通(株)	顔徳修	社 長	1912	600	600	地場日系と共同出資
	台陽砒業(株)	顔欣賢	社 長	1918	10000	7000	顔徳修が取締役に
	台陽拓殖(株)	顔欣賢	社 長	1922	1000	250	貸地業
	和隆木材(株)	顔欣賢	社 長	1936	200	200	材木業, 家族が全役員を占める
	(株)徳大公司	顔徳修	社 長	1938	100	25	海運, 開墾業
	基隆輕鉄(株)	顔欣賢	社 長	1912	600	450	運輸業
	顔斗猛興業(株)	顔欣賢	社 長	1940	100	40	不動産業
	蘇澳造船(株)	顔欣賢	会 長	1943	1000	?	
	東洋窯業(株)	顔欣賢	社 長	1944	180	?	
傍系	台湾土地建物(株)	顔欣賢	取 締 役	1909	1500	1500	不動産業
	基隆炭砒(株)	顔欣賢	代表取締役	1918	7000	7000	日本人1人が代表取締役にいる
	大成火災海上保険(株)	顔欣賢	取 締 役	1920	5000	1250	三菱系
	(株)華南銀行	顔欣賢	監 査 役	1920	2500	1875	台銀系
	瑞芳宮林(株)	顔欣賢	取 締 役	1921	1000	350	日系と共同出資
	(有)基隆商工信用組合	顔欣賢	組 合 長	1922	—	—	監事に顔滄海など
	中台商事(株)	顔徳修	取 締 役	1926	1000	750	石炭採掘並びに販売
	台湾電化(株)	顔欣賢	取 締 役	1935	2000	1000	台電, 電化系
	台湾船渠(株)	顔欣賢	取 締 役	1937	5000	5000	基隆船渠(株)の改組, 三菱重工乗取
	台北州自動車運輸(株)	顔欣賢	取 締 役	1938	1500	750	中辻系
	金包里開発(株)	顔欣賢	取 締 役	1939	150	90	レジャー, 監査役に顔滄海・顔徳修
	台湾化成工業(株)	顔欣賢	取 締 役	1939	7500	6250	石灰石採取・販売, 台拓・赤司系
	昭陽鋁業(株)	顔徳修 顔滄波	取 締 役	1940	700	500	日系と共同, 朝鮮進出
	台湾石炭(株)	顔欣賢	監 査 役	1941	1000	?	日系

出典: 表10と同じ。

特に初期の活動については、伝記や社史など、その台湾人側が著した資料のみが頼りとなる<sup>41)</sup>。以下はそうした乏しい資料から見出した事例である。



## (1) 唐家の事例

上述の通り、この工業化期に経営の規模拡大を開始し、戦後の民間工業の有力な担い手となったのが、唐栄（1880－1963）・唐伝宗（1904－1992）父子の唐栄鉄工廠である。彼等の伝記を、『民営唐栄公司相関人物訪問記録1940－1962』の「唐伝宗先生訪問記録」を主要参考資料として整理すると、以下の通りである。（）内は「唐伝宗先生訪問記録」の該当頁を示す。

唐栄は台湾出身でなく、対岸の福建省晋江县に1880年誕生した(1)。幼くして父母を失い祖母に育てられた(1)。祖母が死んだ1895年、台湾・台南の叔父を頼って来台<sup>42)</sup>。しかし叔母に歓迎されず叔父の家を離れた(1)。台湾では日本軍の軍夫から始め(1)、職業を転々とした。日露戦争前後は澎湖島に居住し、この時結婚している<sup>43)</sup>。台湾本島に戻った後、台湾製糖(株)高雄橋仔頭製糖所で請負業に従事するがうまく行かず(2)、その後も職業を転々とした。日本語に通じているため病院の通訳になったりもした<sup>44)</sup>。通訳を辞めた後、屏東へ転居し製糖所で建築労働者になり、資本を蓄積しながら建築業を学んだ(2)。

息子の唐伝宗は、屏東公学校<sup>45)</sup>を経て台北工業養成所（後に台北工業学校）に入り、土木科で学んだ(3)。1921年卒業後、台湾製糖(株)小港製糖所の技術員となった(5)。また屏東公学校校長に見込まれ<sup>46)</sup>、その仲人によって屏東近郊の溪洲の地主の娘で、台北第三高女<sup>47)</sup>を出て屏東公学校の訓導になった楊鴛鴦と結婚した(3)。

1922年になり唐栄は、自前の小さな精米工場を屏東に開設した<sup>48)</sup>。この精米工場は砂が混じらないので好評を博した(2)。1930年には丸一運送店を始め<sup>49)</sup>、鋼鉄や機械の移出入取扱を行い<sup>50)</sup>、事業を拡大した。しかしながら、運送業は統制により打撃を受けた<sup>51)</sup>。

唐栄は、次の営業方針を考察するため日本を訪問して鉄鋼業（屑鉄の溶解）の重要性を理解し(5)、息子に日本で製鉄技術を研究させた<sup>52)</sup>。また日本から2名の技師を招いて工場建設の協力を仰ぎ(5)、製糖工場との人的繋がりを活かして、戦時資金統制や企業許可の壁を破り(5)、120万円の投資(5)で1940年に高雄に唐栄鉄工所を創設した<sup>53)</sup>。唐栄の工場は専ら製糖工場から出る屑鉄を原料として製鉄し<sup>54)</sup>、当初の工員数は32名であったが(6)、当時、台湾には海南島の鉄鋼石を使った日本資本の日産20噸余りの炉と、唐栄の3噸・大同の半噸の電炉しか無かったため(6)、台湾最大の民営鉄工所となった。

戦後（唐栄鉄鋼廠と改称）は幸い空襲で破壊されなかったため打撃を受けず速やかに復興(6)、被害にあった工場100軒余りを買収して用地を拡張した(6)。また国民党軍と関係を持ったので、軍は最大の得意先となるばかりでなく、原料の屑鉄の重要な供給元となった(6)。それを基盤に1948年40噸電炉を増設して(6)、日産にして200噸の製鉄が可能となり、台湾鉄鋼界の覇権を握った(6)。また戦後は鉄鋼業以外にも、セメント電柱製造(10)・ペンキ(11)・機械(12)・船舶解体(12)・蛍光灯(12-13)・耐火煉瓦(13)などにも進出した。1949年の台湾円デノミに際しての金融危機は陳誠省主席の援助で乗り切り<sup>55)</sup>、1955年には股份有限公司（つまり株式会社）に改組

されたが、そのまま家族経営を維持した<sup>56)</sup>。1950年代台湾で唐榮は、大同・伸鉄・大栄・煉鉄と並んで台湾省鉄鋼界の「五大金剛」と称され、また「南唐榮、北大同」と並び称され(8)、1959年時点で、唐榮鉄工廠だけで、4216人の工員を抱え、3億6000万弱台湾元の営業収入を挙げ、921530平方メートルの土地を保有していた<sup>57)</sup>。周囲へ与える影響も大きく、唐榮向け屑鉄を集める業者だけで台湾全島に4200人居る(10)ような大企業になっていた。しかし1960年の債務危機を乗りきれず1962年に公営化された<sup>58)</sup>。

この唐榮の事例の場合、息子が結婚する迄は地主とも無縁で、涂論のような土着資本とは縁遠い存在であった。そして一般の土着資本と異なり、商人に留まることなく、1940年代に、それも基幹産業たる鉄鋼業で大幅に企業活動を拡大した。その活動の軌跡を振り返ると、段階を踏みながら企業活動を拡大していることが見い出せる。台湾に渡り諸職業を転々としている段階は原蓄以前の段階であり、1922年に精米業に従事した段階は原蓄を初歩的に開始した段階である。1930年に交通業に従事した段階は原蓄の規模を上げ、台湾製糖(株)を中心としながらも各地の各階層とネットワークを形成した段階である。このような段階を踏んだ後、息子を使ったり技師を呼んだりして技術導入を行うことで技術面の問題を克服して鉄鋼業に進出、大成長を見たのである。土着資本と異なり金融的背景を欠いた上に<sup>59)</sup>、家族資本から脱し得なかった<sup>60)</sup>ことが後の破綻に繋がったとしても、このような(飛躍に近いけれども)段階的な発展は、零からでなく一応の基盤から台湾人資本によって鉄鋼業が作り出されたことを示している。

## (2) S家の事例

S S W<sup>61)</sup>(1879-1953)は、唐榮と異なり、企業と呼べる組織での経済活動自体は、1910年代から行っている。後述のように土着資本と見做すべき人々との付き合いも1910年代からあった。ただしS S Wの活動は涂論でいう土着資本などと以下の点で異なる。まずS S W自身は、涂論が示しような土着資本と異なり地主でなく、土地小作料の収益を基本とした事業経営を行っていなかった。涂論で分析された辜顕栄のように、植民地時代初期に特権を与えられて成上がった上で、土地経営や製糖業に進出したのでもない。また涂論の土着資本の場合、1910年代から20年代にかけて企業活動を行い、30年代になると企業活動を停滞させるが、S S Wの場合、1920年代までは第一次世界大戦期の企業ブームにこそ一時便乗したもののほとんど企業活動を行わず、30年代になって工業などの企業活動を行っている。

S S Wの活動を整理すると以下の通りである。日本の台湾占領当初に日本語を修得した<sup>62)</sup>。1912年に日本語が話せるということで請われて交通企業(手押軌道、仮称N社)の社長になる。大正時代は地方の公職も勤め、街庄の長などを歴任した<sup>63)</sup>。企業活動は交通企業以外に、第一次世界大戦期にN社の役員達と石炭採掘業を起こすが失敗する<sup>64)</sup>。しかし1927年N社に自動車を経営させて以降、路線を延長したり貨物や貸切バスに進出するなど事業規模を拡大した。

1937年末に自動車業への統制により、貨物営業部門と貸切バス営業部門の譲渡を余儀なくされたN社は打撃を受けたが、まもなく別名目で貸切バスを復活させたりして持ち直した。またこの統制後に交通業からの転進を狙って機械工業に進出を決め、子供達の協力を得て1939年に資本金10万円（うち払い込み5万5千円）で自動車修理製造の工場を設立<sup>65)</sup>。また1940年に資本金19万7千円（うち払い込み15万8500円）で機械部品工場を設立、さらに1940年に資本金19万7千円（うち払い込み9万8500円）で土地売買および販売業の会社を設立した<sup>66)</sup>。このうち機械部品工場は「機械鑄造自動車部分品並私設鐵道車輛及部分品製作ニ島内他社ノ追隨ヲ許サヌ特技ヲ有シ爲メニ、軍官方面ヨリ受註多ク民間ニテモ島内各大小會社ヲ需要者ニ獲得セリ」<sup>67)</sup>と好調だった。1943年に更なる統制でN社は周辺の台湾人系の2バス会社と合併したが<sup>68)</sup>、SSWは社長を続けた。また公職も続け戦時下でも重きをなした。戦後は諸事情で工場等を手放したが、1953年に没するまで地方に重きをなした。子孫も同地で勢力を振るった。

このS家の事例で特に興味深いのが、N社経営陣の変遷である。この企業は創業以来、会社令の規定にも日本人を相談役に置くことで対処しながら、常に台湾人経営陣主導の経営を続けた。ところが台湾人経営陣といっても、表15のように1928年を境界として、SSW社長を除き顔触れが大幅に入れ替わっている。入替え前の経営陣は、多くが清代由来の地主とか、この地域の旧式製糖工場経営の過去を持ち、土着資本と言うのが適切な人々であった。教育水準は漢学のみ、つまり伝統的書房教育のみを受けた人々が大勢だった。また多くが明治や大正初期に総督府から地方の有力者として紳章を授与されていた<sup>69)</sup>。それに対し入替え後の経営陣は、これら土着資本とか漢学出とか紳章授与者が退き、その代わりに日本の大学へ留学した人物が参画している。例えばKKは明治大学卒業<sup>70)</sup>であり、SSWの子供達も明治大学や早稲田大学の卒業であった。近年、台湾では学歴を指標に1930年代前半を境として、植民地時代の台湾人指導者層に顕著な世代差が見受けられるとの指摘がある<sup>71)</sup>。今までも例えば抗日運動については1915年を境に清代式武装闘争の前期抗日運動と大正デモクラシーの影響を受けた言論闘争の後期抗日運動に別れるとか<sup>72)</sup>、文化面では漢詩人と近代文学との境があるとか<sup>73)</sup>、一部の分野についての世代差を指摘する見解もあった。その見解を一步進めたものであって、例えば表16のように整理し、1920年代までの台湾人指導者の学歴は漢学や公学校出程度だったのに、1930年代以降は師範や医学校を出たり（主に日本へ）留学した者が主流を占めていると結論付けている。となるとこのN社経営陣の変遷も台湾人の世代の変遷傾向に合致したものと言うことになる。もちろん唐家の事例の場合も、唐栄は漢学にも該当しないのに対し、唐伝宗の教育水準は専科に該当するからこの傾向に合致している。

以上のS家の事例から、このSSW自身は1910年代から事業を行っていたにしても、1930年代にその交通企業の経営陣が土着資本から新知識世代へ変化したのと時を同じくしてSSWの投資態度に変化が生じ、工業を含む各種の事業展開を行ったことが読み取れる。その事業展開

表15 N社(株)役員表

	1910										20										30										40										
西暦	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2										
元号	大正										昭和																														
姓名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2									
SSW	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	沿線S庄代表								
KSE	\$	\$	\$	\$	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	有紳章								
SGG	@	@	@	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	有紳章								
TKM	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	有紳章								
KSI	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	有紳章								
HSS	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@									
KSK	@	@																																							
YHD	-	-	-	@	@	@	@	@	@																									有紳章							
OSD	-	-	-	-	-	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	有紳章							
STK	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	@	@	@	@																											
KYK	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	日本人								
NSN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	有紳章								
ODS		@	@	@	@																													SSGの甥、台湾民衆党員							
KTk		=	=	=	=	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	日本人、N市尹							
TST		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
YSH		-	-	-	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	有紳章							
TAS				@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@	@								
KGS				-	-	-	-	-	@	@																															
RKR																																									
SDS																																									
YK																																									
SIS																																									
TER																																									
HK																																									
OSK																																									
KK																																									
STO																																									
ATS																																									
TK																																									
NKI																																									
SSS																																									
WHM																																									
YTK																																									
KKM																																									
OH																																									
SBH																																									
SBK																																									

出典：SBK編『N輕鉄株式会社参拾年誌』（同社，1943年）。

備考：記号は #社長，\$専務，@取締役，＝常任監査役，-監査役，+相談役 を示す。

は、徐論の土着資本と異なり、土地を基礎にしたものではなく（もっとも住宅経営は行ったが）、既存の交通企業と関連を持って進められていた。

### (3) 他家との類似点・相違点

以上の2家の事例は、1930年代以降に大いに企業活動をした台湾人資本の2つのパターンを示しているように思われる。唐家は典型的とも言える成り上がりのパターンである。土着資本とは全然違った行動を取っている。この唐家に非常に類似した行動をとった家としては、大同

表16 日本植民地時代社会指導者の学歴状況

(単位：人数)

学歴別	1910年代	1930年代前期	1940年代前期	備 考
漢 学	146	256	64	科举功名者も四書五經に通じるのみも含む。
公学校	33	110	201	国語伝習所、公学校速成・補習・高等科を含む。
中 学	6	74	235	普通中学、職業学校、農事試験場、工業講習所、神学校、日本の中学留学を含む。
師 範	19	170	219	国語学校各部を含む。
専 科		3	23	台湾の農林、工業、商業専門学校と台北帝大。
医学校	70	150	251	台湾総督府医学校、医専のみ。
留 学	3	179	377	専科程度以上の留学生のみ。
不 詳	25	129	187	
合 計	302	1071	1557	

出典：呉文星『日據時期台湾社会領導階層之研究』（正中書局，1992年）。1910年代は表3-13（P.152）による。原資料は、大園市蔵『台湾人物誌』（谷沢書局，1916年）。1930年代前半は表3-14（P.154）による。原資料は、林進発『台湾人物評』（赤陽社，1930年）と大園市蔵『現代台湾史』（1934年）と台湾新民報社編、前掲書。1940年代前半は表3-15（P.156）による。原資料は、興南新聞社編、前掲書。

の創業者である林挺生の家がある<sup>70)</sup>。大同について本論は詳述しないが、上述の通り鉄工所として発足した時期も唐栄と同じ、戦前に唐栄と並んで民間の鉄工所として操業していたことも同じであるし、戦後も「北大同、南唐栄」と並び称されていたことからその行動が理解できると思う。S家は土着資本ではないものの土着資本的な企業行動から変化したパターンである。S家に非常に類似した行動をとった家は、今のところ見出し出していない。瑞芳で漢学塾の教師から転化して鉱業主に成り上がった李建興<sup>71)</sup>など、この時期に始めて活躍した台湾人資本も少なくなく、分析が進めば出て来るかもしれない。後考を待ちたい。

唐家やS家と、基隆顔同族との類似点や相違点は何であろうか。類似点として、どちらも1930年代以降に活発な企業活動をしたことがあげられる。その企業活動の源泉が土地からの収益でなく、自己の企業活動からの収益であったことも共通している。相違点として、基隆顔同族は1910年代から活発な企業活動をしていたためか、その時分は企業活動が活発だった地主系土着資本とも深く結び付いており、その繋がりが1930年代においても存続していたのに対し<sup>72)</sup>、成り上がりで地主との繋がりが薄かったり（唐家）、他家との繋がりが変化し地主との関連が薄くなったり（S家）、というように唐家やS家は地主との繋がりが薄いことが挙げられる。また日本資本との関係は、少なくとも涂論の指摘によれば顔同族は日本資本へ従属的だったのに対し、唐家やS家も伝記によれば日本資本と関係は深く資金的な繋がりがあったものの経営的には独自性を守ってきたとある。

本論はあくまでも可能性を秘めたことを示すのが目的であって、涂論が指摘したように、台湾人資本が地主や商人に留められた傾向のあったこと自体は全く否定するものでない。しかしながら、機会が無くて留められたものの、一度機会を得れば過去の経験も活かしながら急激に

工業などに参入できる可能性のあった資本も居た、と考えるべきであろう。なぜなら、以下のような新光グループ呉家の創業者、呉火獅（1919-1986）の事例があるからである<sup>70)</sup>。

呉火獅の植民地時代から1950年代初頭までの略伝は以下の通りである。新竹庁樹林頭区東勢庄（今の新竹市東勢）に生れた。しかし家は貧しく父は事故で障害者となったため母に養われた。10歳で新竹第一公学校に入学し16歳で卒業。単身で台北へ行き、「平野商店」に夜学に通いながら勤務。20歳で「小川商行」の経営を任され綿布の卸売りで台南や日本各地へ行く。日本の敗戦後、すぐ同郷人と「新光商行」を設立、繊維や茶や糖の販売に従事。翌年に木造船を造って大陸との交易に従事。また苗栗に製茶工場を設立、赤糖工場や搾油工場を買収する。日本との貿易が再開されると、戦前の日本との商売関係を活かし日本と貿易を積極的に手掛ける。ついに1951年「新光紡織廠」を苗栗に設立、戦後台湾で初めて日本から設備を持ち込み残留日本人技術者を使用して繊維紡織品を製造。この成功をきっかけに新光グループを拡大して行き、今日の隆盛を迎えている。

このように呉家の場合、工業化期においてなんら工業に関与しなかったばかりか、独立経営すらしていなかった。とはいえ戦後きっかけを得ると工業化期の経験も活かしながら、地主とは無縁の境遇下にて工業へ進出し、1954年の四大公司払下げによる地主の工業資本への転化（もっとも大多数の地主は没落したが）を待たずに、戦後民間工業の一旗手と成り得たことが伝記から読み取れる。他にも同時期に企業活動を開始した人物に台湾最大の民間企業の一つ、台湾プラスチックの王永慶<sup>71)</sup>などが居るので、この可能性は無視できない。

#### IV むすびと本論の限界・今後の課題

以上のように、台湾人資本は1930年代以降の工業化期においても、涂論が示したような地主や商人に留まらず、何通りかのパターンで工業などの企業へ参入する可能性を秘めていた。そのパターンには、

（イ）唐家のような1930年代に食料品関係から運輸業を経てといった手順を踏んで成上がってくる型。

（ロ）S家のような1930年代に土着資本的な在り方から変化する型。

などが今のところ見受けられた。その工業への参入パターンは、基盤の無いところからいきなり工業に参入したのでなく、食料品や運輸業など従前から台湾人が関っていた分野を経て、いわばある程度の基盤の上に参入しているのが注目される。また参入には当時の台湾人社会の学歴動向を反映して、いわば新知識を身につけた世代が関与しているのも注目される。彼等のような企業家こそが、植民地時代の企業の大半を占めた日本資本が戦後台湾で接収され公営企業化された後、民営企業の起源として大いに活躍したものと思われる。

本論は、あくまでも従来の1930年代台湾人資本像への反証のきっかけをつかむための試論に過ぎない。未だ台湾人資本家の全体像については不明な点が多い。この試論が植民地史研究に有効性を持ち得るためには、以下のような諸課題の解明を必要とする。

まず企業経営についての具体的解明が必要である。企業の形態や大きさが変われば、その企業の経営組織なり形態なりの変遷は当然予想される。唐家の場合、唐栄の個人経営から多数の従業員を抱える一大企業へと拡大した訳で、その企業経営の段階的な変遷はとうぜん予想できる。またS家のように、土着資本的な在り方から変化する場合、出資状況や経営陣の変遷といった直接資本や経営に関係する部分以外に、経営者の交友関係など社会的な関係も変化が予想される。そのような疑問をもとに1930年代台湾人資本の企業経営像を具体化することで、それらと地主・商人的な土着資本とか戦後の台湾民間資本の経営形態との類似性・相違性がはっきりすると思う。

また植民地下の経済・技術事情を反映して日本資本との関連分析は欠かせない。その関連は台湾に留まるものでもないことも、本論の唐栄の行動から明らかである。戦後台湾の経済発展においても、戦前からの日本との付き合いと関連した技術提携があったが、その提携にも日本の下請け型と台湾の主体性を活かした型があり、その後者の型として大同が指摘されていたことも興味深い<sup>79)</sup>。涂論が基隆顔同族に対して指摘したような日本資本への従属関係説への批判的検討を行いながら、関連分析をする必要がある。

また後年の唐栄の破綻を見るまでもなく、金融的背景についても解明が必要であろう。植民地時代台湾の金融は次第に銀行や信用組合の勢力が強まったとは言え、そのような制度的金融に依らない、農村高利貸しとか信用貸借に依る部分が多かった。特に台湾人資本の経済活動においてその重要度は高いと想像される。

なお本論が上述の解明を経て妥当であると認められるならば、土着資本、少なくとも涂論で分析モデルに使われた五大族系資本のうち基隆顔同族を除く4同族は、1930年代の台湾人資本の活動を分析する概念として有効でないことになる。しかしながら、それ以前の1900年代から1920年代までの議論をする場合は、筆者も土着資本に有効性があると考えている。以前に若林正丈が「土着資産階級」という名称で、1910年代前半の中学校の設立問題をキーに1910年代から20年代前半の土着資本の動きを扱った<sup>80)</sup>。本論は見方を変えれば、土着資本分析から1930年代を除いて土着資本概念を整理鮮明化したことでもある。もし土着資本を植民地時代を通じた全台湾人資本の分析概念としたために不明瞭な概念となって分析に支障が起きていたのなら、本論による概念鮮明化は分析にとって福音だろう。筆者も世代論の成果などを踏まえながら、鮮明化した土着資本分析を新たに行う必要を感じている。

- 1) 本論は日本植民地時代台湾の工業化全般を議論するものでない。とりあえずどの時期に注目すべきかだけ指摘しておく、1900年代から1910年代初頭の製糖工業、1910年代末期の第一次世界大戦期の企業ブーム、1930年代以降の工業化を指摘したい。各時代の工業化については、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』（東大出版会、1975年）の「土着資本」関連の部分、特に第五章が参考になる。本注釈の注目すべき時期の区分も、同書P. 368－369の時期区分（1905年以前・1905年から1914年・1915年から1930年・1931年以降）をほぼ踏襲している。
- 2) 張宗漢『光復前台湾之工業化』（聯經出版事業公司、1980年）。ただし序言は1951年12月付なので復刻版と考えるべきであろう。
- 3) 本論の分析において、涂論のみならずその書評の土着資本についての見方の相違が参考になった。ここに各書評を掲げ謝意を表したい。

岡部牧夫（『日本史研究』第161号、日本史研究会、1976年）。

石井寛治（『季刊、経済学論集』第41巻第4号、東京大学経済学会、1976年）。

渡辺尚（『経済論叢』第117巻第1・2号、京都大学経済学会、1976年）。

森久男（『龍溪』、龍溪書店、1976年）。

游仲勲（『アジア経済』第17巻第9号、アジア経済研究所、1976年）。
- 4) 小林英夫「1930年代後半期以降の台湾「工業化」政策について」（『土地制度史學』第61号、1973年）、及び小林英夫「1930年代植民地「工業化」の諸特徴」（『土地制度史學』第71号、1976年）。
- 5) 溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長——物価統計を中心として』（岩波書店、1975年）。
- 6) 波形昭一「植民地財閥（台湾）」（渋谷隆一ほか編『地方財閥の展開と銀行』、日本評論社、1989年、P. 653－704）。在台日本人として著名な資本家だった赤司初太郎を分析している。
- 7) 台湾経済年報刊行会編『台湾経済年報』（昭和17年版、国際日本協会、1942年）。
- 8) 例えば張宗漢、前掲書、P. 254では、台湾人の工業への関与を、採鉱・製茶・赤糖業のみで、その他の工業に例え経営者がいても規模も小さいか、やや大きなものは日本の企業に合併されたというような認識を示している。つまり1930年代工業化と、台湾人企業とは無縁に近かったという認識である。
- 9) 1988年復刻版、岩波書店。なお原刊行年は1929年であった。
- 10) 復刻版の隅谷三喜男「解説」P. 299－300参照。
- 11) 1954年に台湾で民間に払い下げられたセメント・紙業・工鉱・農林の4公営企業体のこと。いずれも旧日本資本を戦後接収したものである。払い下げをうけたのは、1953年の土地改革によって土地を接収された地主（言うまでもなく台湾人）である。接収された土地評価額の3割相当の株券の払い下げを受けた（残りは農作物と引き換え可能な実物債権）。工鉱と農林は、日本資本といっても中小の鉱工業や林業や食品関係企業をかき集めてそれぞれ1企業体としたもので、払い下げとともに分割された。また紙業も経営不振で後に分割された。この四大会社の払下げ過程は、劉進慶著『戦後台湾経済分析』（東京大学出版会、1975）に詳しい。
- 12) 台湾の特殊事情として、戦後の日本資本の処理問題がある。日本資本は被接収後、四大公司などの形で一部は払い下げられたものの、払い下げられなかった大多数の企業は、今日まで公営企業として経営され続けている。したがって系譜的に言って今日の民営企業は戦前の日本資本と繋がらないのである。なお接収された日本資本の企業名は、呉若予『戦後台湾公営事業之政経分析』（業強出版社、1992年）P. 34－39や、陳師孟ほか編『解構党国資本主義——論台湾官営事業之民営化』（自立晚報社、1991年）P. 53－60を参照されたい。
- 13) 涂照彦、前掲書、P. 353、及びP. 439。
- 14) 涂照彦、前掲書、第五章第三節「族系資本勢力の衰退」。



- 15) 涂照彦, 前掲書, P. 445-446。
- 16) 涂照彦, 前掲書, P. 439。
- 17) 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦著『台湾の経済——典型N I E Sの光と影』(東京大学出版会, 1992年) P. 25。この部分の著者は劉進慶だが, 分析視角は涂照彦の見解を継承していると見てよいだろう。
- 18) 本論の唐栄・唐伝宗父子の伝記については, 特記以外は許雪姬『民営唐栄公司相関人物訪問記録1940-1962』(中央研究院近代史研究所, 1993年)に拠った。これは, 唐伝宗(1904-1991)からの聞き取り調査(1985年4月実施)である「唐伝宗先生訪問記録」および, 唐伝宗の妻子・友人や民営時代の唐栄鉄工廠の従業員からの聞き取り調査(1992年8月から12月に実施)である「相関人物訪問記録」と付録資料からなる。なお「唐伝宗先生訪問記録」の要約である許雪姬「白手起家的鋼鐵鉅子——唐榮」(張炎憲編『台湾近代名人誌』第3冊, 自立晚報, 1987年, P. 64-75)および, 程大學氏(元台湾省文献委員, 唐栄の子の唐伝宗と親しく, 許氏の調査にも力を貸した)からの教示も参考にしている。
- 19) 大同の経営者の林挺生(1919-)については, 一般向けの適切な台湾研究入門書である若林正文ほか編『台湾百科』(大修館書店, 1990年) P. 132-133に記載されている。また日本植民地時代の林挺生の略歴は, 興南新聞社編『台湾人士鑑』(同社, 1943年) P. 326を参照されたい。
- 20) 涂照彦, 前掲書, P. 6には次のように書いてある。「同書(やまだ注……『帝国主義下の台湾』)は, 前述のような方法論的誤謬(やまだ注……「資本主義化」概念の安易な台湾社会全体への適応)をもったため, とりわけ台湾土着社会の伝統的社会経済構造を分析対象から見失うことになったのである。」
- 21) 張宗漢, 前掲書, P. 33-35。
- 22) 張宗漢, 前掲書, P. 35を筆者が訳したもの。
- 23) 張宗漢, 前掲書, P. 63。
- 24) 張宗漢, 前掲書, P. 5「凡例」。この『台湾省五十一年来統計提要』は, 台湾行政長官公署によって編纂された, 台湾総督府の諸統計数値をまとめたハンドブックである。
- 25) 涂照彦, 前掲書, P. 127。
- 26) 涂照彦, 前掲書, 第51-59表など。
- 27) 涂照彦, 前掲書, P. 442-444の第200表。
- 28) 本論では表化を省略したが, 『台湾工場名簿』での食料品工業中, 台湾人の米穀精米業が圧倒的に多い。精米には動力が必要だから, 食品関連機械の工場もさることながら, 原動機の製造修理の工場も必要なわけである。なお米穀精米業の研究としては, 涂照彦「植民地経済における民族土着資本の動向と地位——戦前台湾の農村高利貸資本の動きに焦点を合せて」(『長崎県立国際経済大学論集』第1巻第1号, 1977年)が, 米穀精米業自体の分析とともに, その金融との関連を分析して詳しい。
- 29) 表5では省略したが, 『台湾工場名簿』では各工場が主に携わっている品目も記述している。それによると鉦山関係の原動機を専門にしている工場も多い。
- 30) 本論は工業化の議論なので, 手押軌道については議論しない。近い将来, 別論で議論する予定である。その実態はとりあえず先行論文の Ronald G. Knapp, “Push Car Railways and Taiwan's Development”, in *CHINA'S ISLAND FRONTIER: Studies in the Historical Geography of Taiwan*, ed. Roarld G. Knapp (Honolulu: The University Press of Hawaii and the Research Corporation of the University of Hawaii, 1980), pp. 203-218.

- を参照されたい。
- 31) 台湾総督府交通局総務課，前掲書，P. 79-94にその影響が分析されている。結論として，特に鉄道旅客収入の1割6分，小口扱貨物収入の3割9分の影響を受けていると評価している（P. 94）。
  - 32) 台湾自動車界社編『台湾自動車界』1939年3月号（同社発行）P. 62-65。台南州を選んだのは，入手し得た資料のうち社名と代表者名と営業所所在地と営業種別（乗合・貸切・貨物）とが唯一正確に解るからである。植民地時代台湾の自動車営業の実態，特に貨物部門の正確な把握は，台湾総督府交通局自体が難しいと認めている（台湾総督府交通局総務課，前掲書，P. 76-77）。
  - 33) その後も統制は進展した。台湾新生報編『台湾年鑑』（同社，1947年）P. 49-50によると，1942年に全島の全ての自動車運送業を，旅客26社と貨物7社に統合して統制は完成した。
  - 34) 後述のS B K氏への聞き取りによる。後述のS家の場合も，後述のように貸切自動車営業と貨物営業を手放さざるを得ず，会社収入は半減以下の打撃を被った。
  - 35) 涂照彦，前掲書，P. 398など。
  - 36) 涂照彦，前掲書，P. 426以下。第五章第三節二「民族運動にみる分化」。
  - 37) 涂照彦，前掲書，P. 452（注34）は「林本源家のお家騒動」を，（注35）は「陳中和家の内紛」を記述している。
  - 38) 涂照彦，前掲書，P. 438-439。
  - 39) 涂照彦，前掲書，P. 444。なお顔欣賢に代替りしたのは1937年である。
  - 40) 辜顯榮同族の場合，一代で辜家を族系資本の地位に上昇させた当主の辜顯榮の死亡（1937年12月）は，その活動に大きな影響を与えているように思われると，涂照彦，前掲書，P. 437も指摘している。辜顯榮同族が企業活動を活発にしたのは，1954年の四大公司払い下げ後である。
  - 41) なお，今日植民地時代に活動した台湾人の伝記として，台湾で出版され一般に利用できるものについては，中央図書館台湾分館編『台湾文献書目解題』（第四種伝記類（一）～（四））（同館編，1991-92年）にて，各個人の伝記の解題がなされている。ただし個人伝記の載っているのは，（一）と（二）のみ，（三）と（四）は職員録や，植民地時代に発行された人名辞典類の解題となっている。また張炎憲編『台湾近代名人誌』全5冊（自立晚報社，1987-90年）も植民地時代に関連する100人（馬偕と巴克礼を除き台湾人）の個人の伝記が記載されている。
  - 42) 「唐伝宗先生訪問記録」P. 1による。「相關人物訪問記録」の内の「唐楊鴛鴦女士訪問記録」P. 76によれば屏東。
  - 43) 「唐伝宗先生訪問記録」P. 2。唐伝宗の友人によると，これは婿入りで唐伝宗は10歳以前は，唐姓でなく母方の徐姓を名乗っていたという。「相關人物訪問記録」の内の「謝有用先生訪問記録」P. 226による。
  - 44) 「唐伝宗先生訪問記録」P. 2によると，唐栄は日本語に通じ，『日台衛生会話』という本も書いた。また字もうまく，製糖工場内の標語や来賓歓迎の垂れ幕は唐栄が書いたという。唐伝宗の友人によると，昭和天皇が皇太子時代に台湾製糖(株)を訪問した時の歓迎アーチの文字も唐栄が書いたという。「相關人物訪問記録」の内の「郭宝瓊先生訪問記録」P. 209。総てを信じるかどうかは別として，支配者の言語である日本語に通じていたことと，台湾製糖(株)と古くから関係があったことが解る。
  - 45) 公学校は日本語を母語としない学生向け，つまり台湾人向けの小学校である。
  - 46) 唐栄は教育熱心で学校への援助を惜しまなかった（「唐伝宗先生訪問記録」P. 7など）ため，学校関係者から好感をもたれたようである。「唐楊鴛鴦女士訪問記録」P. 74参照。
  - 47) 俗っぽく書けば，当時の台湾女性の最高学府である。ここで楊鴛鴦は正課4年と講習科1年ほど学習した。「唐楊鴛鴦女士訪問記録」P. 73による。そのために勤務先での給与も台湾人女性なが

ら高く40円以上もらっていた。このため唐伝宗の弟（第二次大戦で空襲死）は、彼女から補助を受けて日本・神戸の大学へ留学できた。同P. 75-76による。ただし管見の限り、これ以外に唐栄父子が地主と特殊な関係を持ったとか、自らも土地経営を行ったということは見出せない。

- 48) 『台湾工場名簿』（1931年）のP. 250には、  
工場ノ名称 工場ノ所在地 工場主ノ住所及氏名又ハ名称 生産品名 職光数 事業開始年月  
錦米豊精米工場 高雄州屏東郡屏東街 同上 唐栄 白米 男1女0計1 大正8年2月  
とある。なお「唐伝宗先生訪問記録」ではP. 2に記載。また「唐楊鶯女士訪問記録」P. 76-77によれば、唐栄商店の名義で製糖工場で砂糖の包装の業務につきながら、精米工場や運送店を経営したらしい。
- 49) 羽生国彦『台湾小運送業発達史』（台湾交通協会、1941年）のP. 467・654および広告によると、「丸一組」という高雄を本拠とし屏東にも出張所を持つ鉄道貨物の大手小運送業者（創業1931年）が存在した。これと唐栄が1930年に屏東で設立したという「丸一運送店」とはどのような関係・無関係なのか不明である。後考を待つ。
- 50) 「唐伝宗先生訪問記録」P. 5。なお唐栄鉄工所旧従業員によれば、台湾製糖㈱が出した屑鉄を日本で販売したという。「相關人物訪問記録」の内の「陳春生先生訪問記録」P. 98参照。
- 51) 「唐伝宗先生訪問記録」P. 5では、三井財閥が台湾の天然資源を狙って、政治力で台湾の運送業を壟断したため丸一運送店の業務が影響したように書いてある。だが後述のS家への聞き取りから判断するに、総督府主導の統制であって、特に三井財閥がどうこうという事ではないらしい。業務に影響を受けた時期は「唐伝宗先生訪問記録」などでは不明だが、S家への聞き取りから1937年末のことと思われる。
- 52) 「唐伝宗先生訪問記録」P. 5。1935年時点で唐栄商店の実際の業務は唐伝宗が受け持っていたという。「陳春生先生訪問記録」P. 96参照。
- 53) 「唐伝宗先生訪問記録」P. 5。なお唐栄鉄工所旧従業員によれば、台湾製糖㈱から出た屑鉄を日本で売った際に若干の加工で棒鋼製品として売れることに気付き、日本から古い鉄工所の設備一式を買い取って台湾で設置したのが、唐栄鉄工所だという。「陳春生先生訪問記録」P. 98参照。これについては、台湾経済年報刊行会編、前掲書、P. 119にも「(台湾の工業の) 昨年から本年にかけての新起業の多くは、内地における遊休設備の移駐によつた。」とあるので、唐栄鉄工所の設備も旧従業員が言うように、新品でなく日本から設備を買い取ったものである可能性は十分有り得る。
- 54) 「唐伝宗先生訪問記録」P. 6。なお製糖工場は輸送用の軌道網の保守などのため多量の屑鉄が出る。また「陳春生先生訪問記録」P. 98によれば、空襲の瓦礫を利用したり、ダンスホールを解体したり、戦時統制違反もして屑鉄をかき集めたという。
- 55) 「唐楊鶯女士訪問記録」P. 78。
- 56) 「唐伝宗先生訪問記録」P. 7。なおこのように長らく家業としての形態を維持した上に、後述のように政治的理由がからんで研究も行われず資料も出ていなかったのも、唐栄の活動を経営史的に分析することは今回できなかった。今後の課題である。
- 57) 許雪姫「白手起家の鋼鉄鉅子——唐栄」P. 70。
- 58) 「唐伝宗先生訪問記録」のP. 21-62および、「唐栄鉄工廠股份有限公司救済案処理弁法」（許雪姫、前掲書、付録二、P. 255-258）および、「唐伝宗先生向立法院提出的請願書」（同上、付件、P. 269-314）が詳しい。ただし、この部分は単なる企業倒産でなくて政治上の問題である（その関係で許雪姫は1993年まで前掲書を出版できなかった）上、本論の目的である植民地時代の企業分析とは遥かに離れたことであるので、述べない。

- 59) 唐栄の破綻原因として民間から高利で多額の金を借りていたことはしばしば指摘される(「唐伝宗先生訪問記録」P. 24など)。一方で土着資本は土地改革以前は担保としての土地の他、彰化銀行など土着資本と人的にも繋がり深い金融機関が控えていた。
- 60) 一般的認識(許雪姬自身の認識でもある)として、大同は「大衆公司」路線を採って財務を公開し、経営が安定していたのに対し、唐栄は「家族資本」で冒険的であったとされる(「唐伝宗先生訪問記録」P. 53)。
- 61) このS家の事例は特記以外、1990年6月25日に行った子孫のS B K氏からの聞き取り調査と、S B K編『…軽鉄株式会社参拾年誌』(同社、1943年)、および別の子孫のS E S氏の回想録(文芸春秋社、1986年)から構成した。なお調査時の約束で、姓名は伏せることにする。比較的著名な方々で調査も容易なため、書名も伏せたほか、以下の出典も頁を記載しない。特に知りたい方は、筆者まで直接連絡されたい。またS家に関った企業の経営史的分析は行わない。N軽鉄については可能なものの1910年代から行わなければならない本論の主旨に外れるため、各種工業については準備が整っていないためである。どちらもいずれ別論で行いたい。
- 62) 台湾新民報社編『台湾人士鑑』(同社、1937年)によると、最初に漢学を習い、次に国語速成科で日本語を習ったとある。またS B K氏によると西本願寺から来た僧侶に習ったという。また呉文星『日據時期台湾社会領導階層之研究』(正中書局、1992年)に引用された記述によると、日本語を知っていることでS S Wは成功のきっかけをつかんだと評されている。
- 63) 台湾新民報社編、前掲書によると、1937年時点においても、州会議員、州所得税調査委員、市勸業委員、市所得税調査委員、市勸業協会幹事、警察署後援会理事などの公職を勤めていた。
- 64) 帝国経済通信社編『銀行會社事業成績調査録』(同社、1919年)によると、1918年9月に設立され、資本金100万円(うち払い込み25万円)とある。S B K氏によると、役員達が株主をしている製糖工場への燃料売り込みを目的にしたという。
- 65) S B K氏によると、新規設立でなく、日本のT社から工場を買収したという。台湾にあった工場を買収したのか、台湾経済年報刊行会編、前掲書が言うような日本から設備を持って来たかは聞き漏らした。
- 66) これらの企業は、台湾経済研究会編『台湾株式年鑑』(昭和17年版、同会、1941年)の「株式会社一覧」に掲載されている。
- 67) S B K編、前掲書。
- 68) 台湾新生報編、前掲書。
- 69) 台湾総督府編『台湾列紳伝』(同府、1916年)の各ページによる。同書によると、紳章は1896年9月に制定され、「台湾住民ニシテ学識資望ヲ有スル者」に総督府から授与された。最初の授与は1897年4月である。『台湾列紳伝』には一千余名の授与者の経歴が載っている。
- 70) 台湾新民報社編、前掲書。
- 71) 呉文星、前掲書、がその専論である。
- 72) 植民地時代台湾の抗日運動史の流れについては、若林正丈『台湾抗日運動史研究』(研文出版、1983年)が詳しい。
- 73) 例えば、陳逸雄編訳『台湾抗日小説集』(研文出版、1988年)P. 4-10。
- 74) アジア経済研究所『台湾の企業』(同所、1968年)P. 87によれば、唐栄・大同以外に、和益鉄工という企業が台湾人の手により1937年に創立されたとあるが、実体不明である。後考を待つ。
- 75) 李建興(1891-1981)については、自伝の『治鋌五十年』(李儒徳など発行、1968年)や、李建興先生記念集編纂委員会編『李建興先生記念集』(李儒嘉など発行、1982年)がある。
- 76) 例えば(表14)のように1941年頃でも傍系企業には大成火災海上保険(株)や華南銀行(株)のような、

地主系土着資本が多数参加している企業が存在する。また（表10）のように台湾興業信託(株)や台陽鉱業(株)のように林本源同族が顔同族の企業に参加を続けている。

- 77) 新光については、呉火獅『台湾の獅子』（講談社、1992年、日本語版）を利用した。なお上述の『台湾文献書目解題』（二）では原文の中文版（『半世紀的奮闘——呉火獅先生口述伝記』（允晨文化公司、1991年））について紹介しており、高い評価を与えている。
- 78) 王永慶（1917—）についての一般向きの解説は、若林正文ほか編、前掲書、P. 132に記載されている。なお台湾プラスチックの創立は、アジア経済研究所、前掲書、P. 197によると、ちょうど1954年である。
- 79) 劉進慶、前掲書、P. 275・281—285。
- 80) 若林正文「総督政治と台湾土着地主資産階級——公立台中中学校設立問題：1912—1915年」（『アジア経済』第29巻第4号、アジア経済研究所、1983年）。